

知事とのふれあい対話（北薩地域（薩摩川内市・さつま町））における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
川内港の整備促進	川内港は、鹿児島県北薩地域の地域産業を支える重要な物流拠点として成長しており、唐浜地区国際物流ターミナルの暫定供用により、今後さらに輸出拡大と地域経済活性化への役割拡大が期待されている。 そのため、川内港の整備促進と荷役事業者との継続的な協議をお願いしたい。	川内港については、現在、効率的かつ経済的な貨物の輸出入の実現を図るため、唐浜地区において、国際物流ターミナル整備事業を実施しており、引き続き、利用者のみなさまと対話をしながら、国と連携し、早期整備に向けて取り組んでまいります。 川内港の唐浜地区については、3月末に大型コンテナ船に対応した新たな岸壁の暫定供用を開始し、コンテナの取り扱いを開始したところです。 実際に荷役作業を行う中で、コンテナヤードにおけるコンテナ蔵置調整などに苦慮されているという状況を聞いております。 コンテナ貨物の荷役作業の安全性や利便性を確保することは、川内港の効率的かつ経済的な輸出入の実現を図るうえで重要と考えております。 コンテナヤードの計画的・段階的な拡張については、継続的に利用者のみなさまの意見を伺いながら検討してまいります。	港湾空港課
川内港の整備促進	川内港における木材輸出取扱量は年々増加しており、令和5年には9万トンを超え、直近5年で約5倍となっている。 また、川内港では輸出のみならず移出においても木材取扱量が伸びている。 川内港を通じた木材の輸出・移出の物流が安定的に行われることで稼働力の向上につなげていくことができると考えられる。 そのため、物流を安定的に行うため原木の集積・保管を行う土場の拡張及び土場の舗装整備をお願いしたい。	唐浜地区において、林産品の輸出入の増加等に伴う船舶の大型化に対応することを目的として、岸壁の整備、航路、泊地の浚渫など、国際物流ターミナルの整備を行うこととしております。 原木取扱量が増加している状況もあり、暫定供用時の原木の集積・保管を行う土場の拡張については、利用者のみなさまと協議を踏まえて、検討してまいります。 唐浜地区国際物流ターミナルの整備が完了すれば、原木の集積・保管を行う土場も確保されるものと考えており、早期整備に取り組んでまいります。 また、原木の集積・保管を行う土場については、これまでも利用者のみなさまの意見を伺ったうえで、石材を敷きならすなど、作業効率の改善を図ってきたところです。 川内港においては、原木の集積・保管場所を含め、現在暫定的なレイアウトとなっており、限られた予算のなかで、まずは、唐浜地区の新たなふ頭用地の整備を優先して実施しております。 土場の舗装整備については、荷役作業への影響や今後の利用状況なども踏まえ、利用者のみなさまの意見を伺いながら検討してまいります。	港湾空港課
街の整備（河川や道路の草刈り）	温泉旅館に宿泊する観光客の多くが街歩きを楽しんでいるが、街に廃業しているホテルが4棟程あり、周辺も草刈りがされていない状態である。 また、温泉地として魅力のある地域は、川が綺麗だが、川周辺も草刈りが行き届いておらず、街歩きをした観光客に「さびれた街」の印象を与えてしまう。 そのため、街の整備（河川や道路の草刈り）をしてほしい。	河川に繁茂する草木等の伐採については、限られた予算を有効に活用しながら、河川断面が著しく阻害され、治水上、緊急性の高い箇所を対象に実施しております。 また、河川に堆積した寄洲の上に草木等が繁茂している場合は、必要に応じて、治水上の緊急対策である寄洲除去と一体となって伐採しております。 その他、県では、地域のボランティア活動等により伐採等を実施するに当たり、その活動を支援する「みんなの水辺サポート推進事業」を実施しているところであり、当該事業を活用し、地域の皆様からの協力を得ながら伐採に取り組んでいる地域もあります。 市比野温泉地域を流れる市比野川等については、これまでも、地元からの要望を受け、令和4年度から、毎年、寄洲除去等を実施しているところであり、その中で、必要に応じて、草木等の伐採も行ってきました。 県としては、今後地元からの要望を伺いながら、現地を確認し、必要な対策を検討してまいります。 また、地域において、ボランティア活動等により伐採等を実施する際には、積極的に、「みんなの水辺サポート推進事業」を活用いただきたいと考えております。 県が管理する道路については、定期的にパトロールを行い、草木の繁茂状況等を把握し、限られた予算の中、年1回を基本とし、状況に応じて草刈りや高枝の伐採を行っております。 今後とも、適切な維持管理に努めてまいります。 県では、地域住民等による自主的な草刈り・伐採など、県管理道路の清掃美化活動を推進するため、「ふるさとの道サポート推進事業」によりボランティアの活動を支援しております。	道路維持課、河川課
地域の通信環境の整備支援	災害時や観光客が会議をする際に、電波が悪く、通信がつかないことが多い。 旅館としては、館内にWi-Fiを整備するなどの対応は可能だが、駐車場や屋外に出ると電波が届かず、観光客が不便を感じる場面がある。また、観光客だけでなく、市民にとっても利便性が十分でない状況がある。 特に懸念されるのは、災害時につかないことである。 通信業者からは実費負担だと聞いた。そのため、県として支援をしていただけないか。	県では、災害時など非常時の通信手段を確保することに加え、日常生活の利便性向上のためにも、携帯電話がつながりにくい地域の解消は、重要な課題であると考えております。 携帯電話がつながりにくい地域については、住民からお住まいの市町村へ情報を寄せてもらい、市町村がその地域の実態調査をした上で、その結果を県へ報告することとなっております。 県としては、市町村からの報告を踏まえ、毎年、携帯電話事業者へ通信環境の改善を要望しております。 携帯電話がつながりにくいことについては、県からも薩摩川内市に情報共有し、まずは市に実態を把握いただいた上で、市町村が主体となって携帯電話の基地局の整備をする場合には、国の補助事業の活用が可能となっており、県としても費用の一部を補助することで、整備の促進を図ることとしております。 県としては、今後も薩摩川内市と連携して通信環境の改善に取り組んでまいります。	デジタル推進課
農福連携の推進	現在、事業所で障害者の方々と一緒に野菜を育てており、育てた野菜を利用して古民家カフェを経営している。カフェは、地域の人の集いの場となっている。農福連携はそのような場の提供をし、障害者や高齢者の働く力を発揮できる場を提供してくれる。 かごしま障がい者共同受注センターにおいては、県全体における農福連携の推進に取り組んでいるが、小さな単位（地域ごと）のネットワークがあるとよいと思っている。 小さな単位（地域ごと）でのネットワークが薩摩川内市の近くにあると、働きたい気持ちをもつ障害者や高齢者がより増え、地域の稼働力につながるのではないと思うが、県の考えは。	農福連携は、障害者等の就労や生きがいがいづくりの場を生み出すだけでなく、担い手不足や高齢化が進む農業分野において新たな働き手の確保や農業経営の発展につながる可能性のある取組だと考えております。 薩摩川内市においても、11か所の障害者就労施設が農福連携に取り組んでおり、地域の農業者などと連携するためのネットワークを設けることは大変素晴らしいことであると考えております。 地域において、市町村、農業者、福祉事業所等が連携し、農福連携に関する地域協議会の設立を行う場合には、国の直接採択事業である農山漁村振興交付金（農福連携型）があるので、詳しくは北薩地域振興局に御相談いただきたいと考えております。	障害福祉課、経営技術課

知事とのふれあい対話（北薩地域（薩摩川内市・さつま町））における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
外国人を含む県外からの観光客を取り込む施策	外国人を含む県外からの観光客を取り込む県の施策について伺いたい。	【本県観光の動向】 観光庁が令和８年２月末に公表した「宿泊旅行統計調査」の速報値によると、本県の令和７年の延べ宿泊者数は、約８２８万人泊とコロナ禍前の水準まで回復したものの、外国人宿泊者数は約７０万人泊とコロナ禍前の水準には戻っていない状況です。 【国内からの誘客】 県では、旅行予約サイトに本県の特集ページを設け、観光情報の発信や宿泊施設の割引クーポンの発行を行うデジタルプロモーションを展開しております。 このプロモーションにおいては、関東・関西在住の２０歳代から３０歳代及び６０歳以上をターゲットに、当該サイトへ案内するためＳＮＳ等での広告を行い、本県への誘客を促進しております。 また、香港便の運休や大雨などの災害の影響により、宿泊者数が大幅に減少したことを受けて、昨年１２月から今年２月まで「南の宝箱 鹿児島冬のあったか宿泊割」を実施し、低迷していた旅行需要の回復を図った結果、当初予定していた２６万人泊に対し、約３０万人泊の宿泊があったところでした。 この第１弾の「冬のあったか宿泊割」に続き、５月から７月にかけて、「夏のかごしま宿泊割」を、第１弾と同規模の約２６万人泊分で実施していたところでした。（７月３１日まで） 第１弾と第２弾を合わせて約１８億円の予算規模で、国内旅行を中心とした宿泊割を実施することにより、強力に本県旅行需要の回復を図ることとしております。 このほか、鹿児島県ならではの豊かな自然や多彩な食、個性ある歴史・文化など、地域資源を最大限に活用した高付加価値な体験プログラムの造成や、地域の関係者が一体となって取り組む、地域特性を生かした高付加価値な観光コンテンツづくりを支援することで、魅力ある癒やしの観光地を形成し、観光消費額の増加を図ることとしております。 教育旅行については、県外の学校に対し、鹿児島県ならではの体験プログラムをＰＲし、誘致に取り組んでいるほか、県内学校における県内離島への教育旅行を促進するため、旅行費用の一部助成を行っております。 今年７月の「奄美大島・徳之島」世界自然遺産登録５周年を契機とした誘客キャンペーンや（令和９年度の）「西郷隆盛生誕２００年・没後１５０年」を見据えたプロモーション等を展開することとしております。 引き続き、魅力ある癒やしの観光地形成に取り組み、本県の観光地としての魅力を生かして、国内外への戦略的な誘客等を展開し、本県を訪れる観光客を増やしたいと考えております。あわせて、高付加価値な体験プログラムの造成などにより観光消費額の増加を図ってまいります。 【海外からの誘客】 県では、これまで、海外メディアやインフルエンサーを活用したプロモーション、海外旅行会社へのセールス、航空会社と連携した誘客キャンペーン等に取り組んできております。 また、海外からの誘客促進に向けては、現在運休となっている香港線や上海線の定期便の再開、さらにはベトナムなどへの新規路線就航を目指し、現地の旅行会社や航空会社と連携しながら、チャーター便を活用した本県への旅行需要の喚起や、安定的な送客の確保に努めております。 昨年度からは、ターゲットや売り込むコンテンツを国・地域ごとの特徴を踏まえて定めただけで、ＳＮＳ等を活用したデジタルプロモーションを展開しております。 こうした取組に加え、今年度は、直行便以外で本県を訪れる外国人観光客を増やすため、海外の旅行予約サイト（ＯＴＡ）を活用して、鹿児島県の魅力をしっかりと情報発信する旅マエのプロモーションを実施することで、鹿児島県に行ってみたいという外国人観光客を増やし、戦略的市場である米国、シンガポール、タイ、ベトナムなどからの誘客に取り組むこととしております。 具体的には、ＯＴＡ内に本県の特設ページを設置し、県内各地の観光情報を発信するとともに、福岡空港経由で訪日する旅行者を対象に、県内に１泊以上宿泊することを条件として、博多駅から県内各駅までの新幹線料金相当額を助成した旅行商品を販売することとしております。 薩摩川内市においては、新幹線停車駅である川内駅を起点に、甕島や入来麓武家屋敷群など、歴史・自然景観・離島といった特色ある観光資源を有していることから、ＯＴＡの特設ページにおいて周辺観光地や二次交通の情報を掲載し、地元自治体や観光関連事業者とも連携しながら、滞在型・周遊型観光の促進を図ってまいります。 【クルーズ船の誘致】 クルーズ船については、本年は７月末までに１１８回の寄港実績となっており、過去最高を記録した昨年同月までと同水準となっております。 引き続き、クルーズ船の経済効果を県内各地に広く波及させていくため、前・後泊が期待できる鹿児島発着クルーズへの支援を行うとともに、地域の観光地等のツアーの実施に関心の高い船や規模の小さい港にも寄港可能な小型船などの誘致を重点的に行うこととしております。また、船舶を活用した大隅方面等や新幹線を活用した北薩方面への寄港地観光に加え、在来線を活用した県内各地への寄港地観光など、経済効果の広域化が期待される新たなクルーズ船客向けのツアー催行に取り組む事業者に対し支援を行っております。 さらに、今年度から、より多くのクルーズ船に寄港してもらえるよう、離島において、貸切バス等の確保に取り組む事業者に対し支援を行っております。	PR観光課

知事とのふれあい対話（北薩地域（薩摩川内市・さつま町））における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
外国人観光客等の誘客促進	外国人観光客等が何を求めているのか。 （薩摩川内市等で下車してもらえる施策）	本県においては、国・地域ごとの特性に基づいて、ターゲットや売り込むコンテンツを設定し、戦略的なプロモーションに取り組むとともに、個人旅行者の誘客を図るため、旅行予約サイト等と連携した取組を実施しているところ。 外国人観光客については、特に地方を中心に、日本の文化や伝統に触れる、その地域ならではの体験型観光への関心が高まっております。 このため、県では、多言語サイトにおいて、様々な体験メニューを5言語で案内しており、例えば、薩摩川内市においては、甲冑の製作過程の見学や着体験、甕島のクルージング、観光列車「肥薩おれんじ鉄道」の乗車体験などを掲載しているところ。 他にも、薩摩川内市には、入来麓武家屋敷群におけるサムライ文化や、長野滝や新田神社など神秘的で写真映える自然景観、川内大綱引きや伝統的な地域の祭りでのローカルな文化体験、川内高城温泉や市比野温泉などレトロな温泉街も、外国人観光客にとって訴求力を持つ観光コンテンツが豊富に存在しております。 県では、こうした様々な観光コンテンツを活用し、本県の魅力を最大限に発信するため、訪日外国人目線で新たなプロモーション動画を制作し、デジタルプロモーションや各種イベント等において積極的に活用していくこととしております。 その他、薩摩川内市にある「竈門（かまど）神社」は、人気アニメ（「鬼滅の刃」）の主人公と同じ名前を持つことから、ファンの間で聖地として注目を集めていると伺っております。 全国では、山形県の「銀山（ぎんざん）温泉の街並み」が、同じくアニメ（「鬼滅の刃」）の世界観を想起させるとして人気があり、2025年の人流データ分析では、インバウンドが多く訪れる場所として、全国ベスト10に入ったとの報道もあります。 このように、アニメと地域資源を組み合わせた観光コンテンツは、インバウンド誘客においても高い効果が期待できます。 また、食に関する体験や地域ならではの食文化も外国人観光客から高い関心を集めており、県産和牛や黒豚、お茶、焼酎をはじめとした本県の多彩な食について、積極的な情報発信に努めているところ。 各国ごとに関心が高いと思われる観光情報や鹿児島でしか体験できないコンテンツなど、それぞれの国の嗜好に合わせながら、引き続き、効果的な情報発信を行ってまいります。	PR観光課
宿泊客数・消費単価の向上	西回り九州自動車道と北薩横断道路（国道504）の開通により、今まで通過点であったさつま町が、鹿児島観光の拠点となりえると考え。 これまでは「点の観光」だったものが、高規格道路の整備により、出水・阿久根～さつま町～霧島を結ぶ「線の観光」へと進化し、その中心地にさつま町は位置する。 滞在型観光への転換： 西回り九州自動車道の開通に伴い、福岡や熊本、鹿児島市内からのアクセスが劇的に向上したことで、「日帰り圏内」だった場所を、あえて「さつま町で泊まる」理由（温泉、食、体験）と組み合わせることで、宿泊客数や消費単価の向上を目指していきたいと考えているが、県の考えは。	さつま町においては、九州三大河川の1つである川内川や、観音滝、紫尾山、紫尾温泉、宮之城温泉等の豊かな自然環境に加え、たけのこ、薩摩西郷梅等の食、ホテル観賞会、金吾様祭り等の伝統行事など、魅力的な観光資源がたくさん揃っております。 観光の稼ぐ力を向上させるためには、観光消費額を増加させることが必要であり、そのためには、観光客の滞在日数を延ばし、消費単価をあげる必要があります。 観光客が観光地に滞在する目的としては、例えば、ゆっくりと温泉に浸かりたい、のんびりと自然のなかでゆっくりしたい、その地域の文化が知りたい、地域の人々との交流がしたいなど、様々なあると思われ。 そういった目的ごとに、年代や性別、居住地、家族構成、収入など、一定の傾向をデータなどで把握し、そのターゲットごとのプロモーションの展開を図ることも必要です。 また、消費単価をあげるため、県では、地域資源を最大限に活用した高付加価値な体験プログラムの造成や、地域の関係者が一体となって取り組む、地域特性を生かした高付加価値な観光コンテンツづくりを支援し、観光消費額の増加を図ることとしております。 北薩地域における観光コンテンツづくりにおいては、川内高城温泉や市比野温泉、紫尾温泉、各麓（入来、里、手打、出水）などの魅力ある資源を活用した、温泉巡りや域内周遊、人との交流、食など、滞在型プログラムの整備が考えられます。 さつま町においては、水泳、バレーボール、ラグビー、ゴルフなど、スポーツ合宿や大会の誘致に力を入れており、施設の充実や、温泉の癒しなどの効果が令和6年度の受入人数は過去最高（延べ約1万5千人）であったと承知しております。 県としても、宿泊客数の増加を図るため、官民一体となってスポーツキャンプ・合宿等の誘致等に取り組むほか、地域資源を活用した農泊などのグリーン・ツーリズムの取組を推進することとしております。 （スポーツ観光王国かごしま確立事業R8年度：当初予算額6,056千円、グリーン・ツーリズム農泊推進事業R8年度：当初予算額2,500千円） このような取組を通じて、宿泊客数の増加や消費単価の向上など、観光関連産業の「稼ぐ力」の向上に努めてまいります。	PR観光課
空港直結型観光プロモーションの強化	北薩のゲートウェイ（玄関口）機能： 北薩横断道路（国道504号）の開通により、鹿児島空港からさつま町、そして阿久根・出水方面への移動時間が短縮される。空港からの「最初の宿泊地」あるいは「最後の宿泊地」として選ばれるための「空港直結型観光プロモーション」の強化について提案するが、県の考えは。	北薩横断道路は、鹿児島空港と北薩地域を結ぶ高規格道路であり、九州縦貫自動車道や南九州西回り自動車道と一体となって、広域交通ネットワークを形成する重要な道路です。 北薩横断道路の開通により、鹿児島空港やさつま町市街地部へのアクセスの利便性が高まり、交流人口の増加等が期待されております。 北薩横断道路が開通するまでは、空港からの所要時間がさつま町より短いことなどもあって、鹿児島市や霧島市といった観光地が選択されていたということも考えられます。 北薩横断道路の野坂ICから佐志IC間が開通したことで、空港からさつま町までの所要時間は、鹿児島市や霧島市と同程度となり、さつま町が空港を利用する観光客の宿泊先の選択肢となり得るようになっております。 そのような状況の中、さつま町が宿泊先として選ばれるためには、地域の資源を生かした、滞在につながるような魅力的な観光コンテンツがさらに必要と考えております。 観光客の滞在期間の長期化を図り、観光消費額の増加につなげるためには、県内各地域の観光資源を磨き上げ、魅力的な体験プログラムを整備することが重要です。 県では、今年度から新たに、県内各地域にある鹿児島ならではの地域資源を生かした高付加価値な体験プログラムの造成に取り組むほか、地域特性を生かした高付加価値な観光コンテンツづくりへの支援を行うこととしております。 また、県では、県観光サイトにおいて、北薩横断道路を含む、県内の交通アクセス情報を発信するとともに、鹿児島空港から、「薩摩びどろ芸芸」、「曾木の滝」、「出水麓武家屋敷群」などを巡る鹿児島空港発のモデルコースの情報発信を行っております。 引き続き、北薩横断道路の交通ネットワークを生かした北薩地域への誘客に取り組んでまいります。	PR観光課

知事とのふれあい対話（北薩地域（薩摩川内市・さつま町））における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
地域資源に気づく人材を外から呼び込む仕組みの強化	東京から移住してきたが、交通や人口、産業基盤といった意味での「インフラ」は、地方では厳しい部分も多いと感じている。 一方で、実際に事業を取り組む中で強く感じているのは、「地方には『使われていない資源』が数多く眠っている」ということである。 そこで伺いたいのは、「地域資源に気づく人材を、外から呼び込む仕組みを強化できないか」地元の方は、地域資源に気づきにくく、外にいる人もその地域資源と出会えない。私自身も金融・IT出身であり、異業種・都市人材の参入は、地域にとって大きな価値になると思う。 そのため、従来の移住支援ではなく、 ・地域資源に気づく人材を「地域資源と人材を結びつける仕組み」 ・「副業や短期参画から関われる導線」 ・「『この地域で何ができるか』を可視化する取組」 など「仕事起点」で人を呼び込む施策を、県として強化していただけないか。	移住・交流の促進に当たっては、本県への移住希望者に対し、鹿児島県の魅力の紹介だけでなく、仕事に関する相談対応や情報発信を行っております。 具体的には、「ふるさと人材相談室」を設置し、県内での就職についての相談対応を行うとともに、移住・交流ポータルサイト「かごしま移住ネット」や移住ガイドブックに、各市町村の特徴的な産業や地域資源を紹介しております。 また、同サイトや移住セミナーにおいて、地域資源を活用したビジネスに取り組んでいる移住者を紹介し、移住を検討している方が、移住後の姿をイメージできるような情報発信も行っております。 このほか、関係人口の創出・拡大を図り、将来的な移住者の増加につなげるため、ワーケーションや二地域居住の推進にも取り組んでおります。 こうした取組を通じて、本県への県外からの移住者数は、年々増加しています。 本県への移住者や、ワーケーション、二地域居住で本県を訪れる方が増えることにより、県内の地域資源に触れ、その魅力に気づいていただく機会の創出や、さらには活用にもつながると考えており、引き続き、市町村等とも連携し、移住・交流の促進に努めてまいります。 市町村においては、総務省の「地域おこし協力隊」制度を活用し、外部人材の受入れを進めているところであり、県では、 ① 受入れ自治体の募集・採用力の強化やサポート体制構築を図るための研修 ② 任期終了後の隊員の起業等を支援するためのセミナー を実施するなど、市町村における協力隊制度の効果的な活用を支援するとともに、外部人材である協力隊員の地域への定住促進に取り組んでおります。	産業人材確保・移住促進課、地域政策課
鹿児島県のジビエのブランド化	「鹿児島県のジビエを、県としてブランド化できないか」 黒毛和牛や豚肉のように、鹿児島県のジビエも県全体でブランドとして育てていくことで、新たな産業になり得るのではないかと考えている。 その際、「品質基準の整理」、「認証制度」、「プロモーションの統一」など、県として後押しをしていただきたい。	捕獲した鳥獣は地域の有効な資源であることから、ジビエとして利用することで、農山村の活性化に繋がるものと考えております。 一方、県内における令和6年度のイノシシ、シカの捕獲頭数（約7万1千頭）のうち、ジビエとして利用されているのは、約4%（約3千2百頭）となっております。 県においては、安全で良質なジビエを提供していくため、①衛生的な解体技術等を学ぶ研修会の開催や、②より安全なジビエの提供と消費者のジビエに対する安心の確保を図る「国産ジビエ認証制度」の取得を推進しているところです。 なお、県内16のジビエ処理加工施設のうち、3施設が「国産ジビエ認証」を取得しております。 また、ジビエの認知度向上と消費拡大を図るため、①ジビエの魅力を伝える試食・販売イベント、②県内ホテルや飲食店でジビエ料理を提供するフェアなどを実施してきているところです。 県ホームページにおいても、ジビエを身近に感じてもらえるよう、ジビエの販売店やレシピ等を掲載しております。 さらに、有利販売や利用拡大につなげるため、大学と連携し、ジビエの肉質や栄養価などの調査・分析を行っているところです。 県としては、引き続き、ジビエ処理加工施設の衛生管理の向上を推進するとともに、ジビエの認知度向上と消費拡大を進めることとしております。	農村振興課
北薩広域公園歴史ゾーンにおける施設整備	北薩広域公園歴史ゾーン虎居城跡に、島津金吾歳久や北郷時久の物語性のある施設をつくってほしい。 ・島津歳久の人物像を説明する施設（説明板や、ハート形の石など） ・吊り橋について、橋の下（川内川）が見える構造、赤系の塗装	Niterra日特スパークテックWKS公園（北薩広域公園）の歴史ゾーンとして整備中の虎居城跡は中世の山城であり、これまでの埋蔵文化財調査で山城には珍しい「庭園状遺構」や、「建物の柱跡」などが確認され、文化財としての価値も高いと認識しております。 現在、歴史ゾーン（虎居城跡）へ渡る吊り橋を整備しており、来年度中には、吊り橋を含め歴史ゾーンの一部エリアの供用開始が図られるよう取り組んでいます。 吊り橋については、床版がグレーチングであり、川内川が見える構造となっており、吊り橋の塗装については、さつま町等との協議の上、明るい茶色系を採用しております。 今後、虎居城跡の魅力発信や歴史伝承等にあたり、文化財調査で確認された庭園状遺構等や、島津歳久や北郷時久などの歴代領主等にかかる解説案内板の内容について、さつま町等と協議し、設置する計画です。 解説案内板の設置に併せて、歳久のエピソードなどを象徴するオブジェ（ハート形の石）の設置については、関係機関と協議し、観光資源としての効果などを確認していきたいと考えております。	都市計画課
二地域居住の促進やふるさと住民登録制度	さつま町の地域ブランド「薩摩のさつま」を通じ、特産品をフックに関係人口を拡大させ、持続的に地域が稼ぐ仕組みづくりに取り組んでいる。 単なる「モノの販売」から、町内外の人材が主体性を持ち地域の課題解決に参画する「関係の構築」へシフトすることで、新たな経済循環が生まれると考えている。 特に、県外を視野に入れた場合、国が推進する「二地域居住」の促進や「ふるさと住民登録制度」について、知事のお考えを伺いたい。	二地域居住については、都市から地方への人流の拡大による将来的な移住者の増加や、地域の担い手確保のほか、新たなビジネスや雇用の創出などにつながることが期待されることから、国の動向も踏まえながら、市町村等と連携し、促進することが重要であると考えております。 県では、これまで、本県と都市部での二地域居住の事例について、移住・交流ポータルサイト「かごしま移住ネット」や移住セミナーで紹介しており、今年度は新たに、同サイトに特設ページを設けることとしております。 また、東京のふるさと回帰支援センターにおいて、移住・交流相談員が本県での生活拠点となる住居や暮らしに関する相談対応などを行っております。 引き続き、これらの取組を通じて、市町村や関係機関と連携しながら、二地域居住の促進に取り組んでまいりたいと考えております。 関係人口の創出・拡大は、地域の担い手確保や地域経済の活性化につながることが期待されることから、重要であると考えております。 このため、現在、県においては、関係人口の拡大に向けて、昨年度新たに、鹿児島県に関する情報を発信するポータルサイト及び公式LINE「KAGO LOOP（かごしま関係案内所）」を開設し、地域と関わりを持ちたい都市住民等を対象に、各種イベントや特産品、観光、移住などの情報発信に取り組んでおります。 そのような中、国においては、関係人口の規模や地域との関係性を見る化し、地域の担い手確保や活性化につなげる「ふるさと住民登録制度」の準備を進めており、本県では、モデル事業実施自治体として南さつま市が選出されたところであります。 県としては、国の制度構築の状況を踏まえながら、その活用について検討してまいります。	産業人材確保・移住促進課、地域政策課

知事とのふれあい対話（北薩地域（薩摩川内市・さつま町））における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
農業のドリフト対策	危機感を抱いているのが、農業のドリフトである。国や県をあげてスマート農業やAIの導入に力をいれている一方で、有機農業の推進も図っている。しかし、有機農業を行っている者としてすでに身に感じているのは、ドローンを活用した防除による飛散である。海外輸出を見据えた場合に、大きなネックとなっている。この問題への対策は検討されているか。	県では、海外でのニーズが高い、有機栽培茶の生産拡大に取り組んできており、有機ＪＡＳの茶園面積は８８９ヘクタールに広がり、全国シェアの約５割、本県の茶栽培面積の約１割を占めております。 有機栽培では、ドローンを活用した防除を含め、周辺ほ場での農業散布時における農業の飛散防止対策の徹底が重要と考えております。 このため、県では、これまで農薬販売店や農薬使用者等を対象とし、各地域振興局・支庁が開催する農業適正使用推進研修会などを通じて、飛散防止対策のため農業散布時の風向に注意すること等の周知を行っております。 さらに、今年度は新たにドローンを活用して防除を行う者を対象に農薬飛散防止対策に特化した研修会も開催することとしております。 県としては、生産者や関係機関・団体と連携し、これらの取組を通じて、農薬飛散防止対策を進めてまいります。	経営技術課、 農産園芸課